

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.7

名前

得点

/10

問1 日本が1979年に批准した人権保障に関する条約において、日本政府は批准当初、中等・高等教育の漸進的無償化に関する規定などを留保していたが、2012年にその留保を撤回した。この条約は何か。 （2024年 全国公立入試 類似）

1. 強制失踪条約 2. 国際人権規約 3. 児童権利条約 4. 移住労働者条約

問2 近代国家が成立し、国際社会において独立した主体として認められるために必要とされる、領域・国民・主権（統治権）の3つの基本構成要素を総称して何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 夜警国家 2. 法治国家 3. 国家の三要素 4. 福祉国家

問3 日本の地方自治において、住民の「知る権利」を保障し、行政の透明性を高めるための制度設計は、国による法整備に先んじて地方レベルで進められた。1980年代前半から各自治体で制定が始まり、1999年に国が制定した法律よりも前に、行政情報の開示を義務づけた自主法規を何というか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 公害防止条例 2. 情報公開条例 3. 住民投票条例 4. 自治基本条例

問4 日本の参議院議員選挙における比例代表選挙において、衆議院の比例代表選挙のように全国を複数のブロックに分割するのではなく、日本全体を一つの単位として実施する選挙区の区分を何というか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 小選挙区 2. 大選挙区 3. 中選挙区 4. 全国一区

問5 日本の地方自治において、住民の意思を直接的に反映させるために地方自治法が認めている制度がある。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定・改廃や、議会の解散、首長や議員の解職などを求めることができる、これらの権利の総称を何というか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 解職請求権 2. 監査請求権 3. 直接請求権 4. 住民投票権

問6 日本の地方自治において、住民が直接意思を示す手段として認められている直接請求権のうち、地方公共団体の首長や議員などの職を任期途中で辞めさせることを求める権利を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. オンブズマン 2. リコール 3. イニシアティブ 4. レファレンダム

問7 戦後の教育改革において、教育の民主化と地方分権を推進するために導入された。当初は住民の直接選挙によって委員が選出される公選制が採用されていたが、のちに地方公共団体の長が議会の同意を得て任命する制度へと改められた。教育行政における政治的中立性の確保や、地域住民の意向の反映を目指して設置されている、この合議制の行政委員会を何というか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 教育委員会 2. 公安委員会 3. 収用委員会 4. 人事委員会

問8 重い結核を患い療養所にいた男性が、生活保護法に基づく生活扶助の給付額が低すぎるとして、厚生大臣（当時）の決定の取り消しを求めて提訴した。この訴訟（朝日訴訟）において、原告側が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障した日本国憲法第25条に違反すると主張した、社会権の根幹をなす権利を何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 財産権 2. 請求権 3. 生存権 4. 社会権

問9 日本国憲法第95条において、一の地方公共団体のみに適用される法律を国会が制定する際、その地方公共団体の住民による投票において過半数の同意を必要とすると定められている、このような法律を何というか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 地方自治特別法 2. 会計検査院法 3. 皇室経済法 4. 地方自治法

問10 大日本帝国憲法下の帝国議会において、公選の衆議院とともに二院制を構成し、皇族、華族、および勅任された議員などから組織され、衆議院とほぼ対等の権限を有していた非公選の議院を何というか。 （2014年 全国公立入試 類似）

1. 衆議院 2. 枢密院 3. 貴族院 4. 大審院